

次世代施設園芸拡大支援事業(次世代施設園芸地域展開促進事業)事業評価票

評価担当課 園芸作物課

事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
一般社団法人 日本施設園芸 協会	次世代施設園芸拠点等で得られた成果等を横断的に取りまとめ、その成果を 全国に波及させるため以下の4つの取組を実施する。  1. 次世代施設園芸拠点等の取組等の横断的な情報発信 2. 次世代施設園芸拠点等を始めた先進的な取組を行う生産者のネットワークの形成、栽培・経営指導、データ等の収集・分析、手引きの策定等 3. 次世代施設園芸の指導者育成のための研修、人材育成カリキュラムの検討、インターンのマッチングシステムの構築等 4. 農業用ハウスの設置コスト低減に向けたビジネスモデルの構築、低コスト化技術の収集・発信	58,580,264円 (うち国費 58,580,264 円)	総合評価	B : 計画通りの成果が見られる
				C : 計画通りの成果がみられない
			総合所見	次世代施設園芸拠点等への技術的・経営的指導を通じて得られた知見やノウハウについてとりまとめ、セミナーや手引き等により積極的に周知を行っている。また、人材育成に向けて全国6カ所で指導者育成研修を開催するとともに、人材育成に向けたカリキュラムの検討が進められるなど、本事業の目的である次世代施設園芸拠点等のノウハウ波及に寄与していると評価できる。
評価観点ごとの所見				
a成果目標が達成されているか				
・事業内容で設定された取組について、それぞれに委員会を設けて体系的に実施されている。 ・成果目標である「高度環境制御技術を取り入れた栽培施設の面積を平成30年度を基準として3%増加」について、園芸用施設の設置等の状況調査(農林水産省)によると、高度環境制御装置のある施設の面積は、1,134ha(H30)→1,163ha(R2)に増加(2.5%増)している。施設園芸全体の面積が減少する中、高度環境制御装置のある施設の面積は増加しており、目標を概ね達成したと判断できる。また、事業実施主体が実施した実態調査によると、高度環境制御を用いた生産に取り組む事業者が190カ所(H31.2)→214カ所(R4.2)に増加しており、本事業での取組が高度環境制御装置の導入拡大に寄与していると評価できる。				
b計画に即した取組が行われたか				
・次世代施設園芸拠点間の情報交換会については新型コロナウイルスの影響により一部開催中止となったが、その他については当初計画されていた取組が概ね実施された。				
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか				
・事業目的に沿った執行が行われており、適正であると思われる。 ・事業の成果として、次世代施設園芸拠点等のノウハウ波及資する各種冊子が作成され、周知が図られている。 事業報告書及び(別冊)次世代施設園芸の普及拡大に向けた人材の必要性和その育成方法の検討 大規模施設園芸・植物工場実態調査・事例調査」 大規模施設園芸・植物工場導入・改善の手引き 農業用ハウス設置コスト低減のための事例集				

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
  - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
  - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
  - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
  - 5 事業費は決算額を記入する。